

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題

名前

得点

/10

問1 開発途上国の経済開発や福祉の向上を目的として、政府や政府関係機関が実施する資金や技術の協力を何というか。これには、技術協力や無償資金協力、有償資金協力などの二国間援助と、国際機関への出資や拠出を通じた多国間援助があり、贈与のみに限定されない特徴を持つ。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 政府開発援助 2. 国際協力機構 3. 国連児童基金 4. 国連開発計画

問2 先進国による開発途上国への資金・技術協力などの政府開発援助（ODA）に関して、その実績の評価や政策調整を行う経済協力開発機構（OECD）の下部機関は何か。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 経済社会理事会 2. 安全保障理事会 3. 開発援助委員会 4. 国連人権理事会

問3 多国籍企業による租税回避や、国家間における法人税率の引き下げ競争（底への競争）を防ぐため、世界共通の法人税の最低税率（下限）を設定する合意を主導した、先進国を中心とする国際機関は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. EFTA（欧州自由貿易連合） 2. OECD（経済協力開発機構） 3. MIGA（多国間投資保証機関） 4. IBRD（国際復興開発銀行）

問4 21世紀初頭から急速な経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国を、各国の英語の頭文字を組み合わせると総称した言葉は何か。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. ASEAN 2. NAFTA 3. VISTA 4. BRICS

問5 第二次世界大戦後のヨーロッパでは、国家間の対立を克服し経済的な結びつきを強めるために統合の動きが進められた。1990年代初頭、従来の経済的な協力枠組みであったEC（欧州共同体）を、政治や安全保障、共通通貨の導入をも見据えたより高次元の統合体へと発展させることが合意された。この合意に基づいて1993年に発効し、現在のEU（欧州連合）を誕生させる根拠となった条約は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. リスボン条約 2. マーストリヒト条約 3. ブリュッセル条約 4. アムステルダム条約

問6 1990年代の国際経済では、急激な資本の流出入に伴う混乱が相次いだ。1997年にタイを発端として発生したアジア通貨危機のほか、1994年末には、自国通貨であるペソの急落を契機として深刻な通貨危機に直面した国はどこか。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. ブラジル 2. ロシア 3. メキシコ 4. タイ

問7 「良心の囚人」と呼ばれる、非暴力でありながら自らの信念や人種、宗教などを理由に不当に拘束された人々の解放や、死刑制度の廃止などを求めて世界規模で活動を展開している、1961年に設立された代表的な非政府組織（NGO）は何か。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2. ケア・インターナショナル 3. セーブ・ザ・チルドレン 4. アムネスティ・インターナショナル

問8 多国籍企業による税率の低い国への利益移転や国家間の引き下げ競争を防ぐため、OECD加盟国などを中心に、世界共通の最低税率（下限）を設定することが合意された、企業の所得に対して課される直接税は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 贈与税 2. 法人税 3. 相続税 4. 所得税

問9 アフリカ北東部の国において、西部の地域を中心に、アラブ系遊牧民と非アラブ系農耕民との間の対立や水・土地資源をめぐる争いを背景に、2003年頃から激化した武力衝突は何と呼ばれるか。この衝突は大規模な人権侵害や大量の難民・国内避難民を生み出し、国際的な非難を浴びた。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. ルワンダ紛争 2. ダルフール紛争 3. ソマリア紛争 4. エチオピア戦争

問10 発展途上国の経済開発や福祉の向上のために、政府やその実施機関によって提供される資金や技術による協力を何というか。日本のこの取り組みは、アジア地域への配分比率が高いことや、総額の国民総所得（GNI）比が国連の掲げる目標値である0.7%に達していないことなどが特徴として挙げられる。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 平和維持活動 2. 国際緊急援助 3. 政府開発援助 4. 経済連携協定

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助	開発途上国の経済発展や民生の安定、福祉の向上を支援するために政府機関が実施する資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）という。援助形態には、技術協力や無償資金協力、有償資金協力などの二国間援助と、国際機関への出資や拠出を通じた多国間援助があり、贈与のみに限定されない。日本の対GNI（国民総所得）比率は、国連の掲げる目標値である0.7%に達していない状況が続いている。
問2	答え 3 開発援助委員会	開発途上国への援助を効果的に進めるため、先進国間で援助政策の調整や情報交換を行う組織である。国連の機関である国連貿易開発会議（UNCTAD）や国連開発計画（UNDP）とは異なり、経済協力開発機構（OECD）の下部機関として位置づけられている点が特徴である。
問3	答え 2 OECD（経済協力開発機構）	多国籍企業が税率の低い国（タックスヘイブンなど）に利益を移転させる問題に対処するため、経済協力開発機構（OECD）を中心とした国際的な枠組みにおいて、法人税の最低税率（下限）を15%とすることなどが合意された。これにより、国家間の法人税引き下げ競争に歯止めをかけることが目指されている。
問4	答え 4 BRICS	2000年代以降、急速な経済発展を遂げた新興国が注目されるようになった。ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の4カ国を指して提唱された造語に、後に南アフリカ（South Africa）が加わり、5カ国の総称として定着した。これらの国々は豊富な資源や膨大な人口を背景に、世界経済における発言力を強めている。
問5	答え 2 マーストリヒト条約	1991年にオランダのマーストリヒトで合意され、1992年に調印、1993年に発効した。この条約により、経済通貨統合、共通外交安全保障政策、司法・内務協力の「3つの柱」からなる欧州連合（EU）が発足し、ヨーロッパの統合は経済同盟から政治同盟へと大きく前進した。
問6	答え 3 メキシコ	1994年末、北米自由貿易協定（NAFTA）の発足直後に、経常赤字の拡大や政情不安などを背景にペソが急落し、深刻な通貨危機が発生した。この危機に対しては、IMF（国際通貨基金）やアメリカ合衆国などによる大規模な資金支援が行われた。1990年代には、この国や1997年のタイを発端とするアジア諸国などで、急激な資本移動に伴う通貨危機が相次いで発生した。日本、中国、ドイツは1990年代にこのような通貨危機には直面していない。
問7	答え 4 アムネスティ・インターナショナル	1961年にイギリスの弁護士呼びかけによって設立された。国家や政府から独立した立場から、世界中の人権侵害を監視し、人権擁護を推進する活動を行っている。特に「良心の囚人」の釈放支援や拷問の廃止、死刑制度の廃止運動などで知られ、1977年にはノーベル平和賞を受賞した。
問8	答え 2 法人税	グローバル化に伴い、多国籍企業が税率の低い国に拠点を移すことで租税を回避する動きが活発化した。これに対抗し、国家間での税率引き下げ競争（底への競争）を防ぐため、OECDを中心として世界共通の最低税率（下限）を設ける合意がなされた税種は法人税である。
問9	答え 2 ダルフール紛争	スーダン西部の地域では、アラブ系の牧畜民と非アラブ系の農耕民との間で、土地や水をめぐると対立が続いていた。2003年に反政府勢力が蜂起したことを契機に、政府の支援を受けたアラブ系民兵による非アラブ系住民への虐殺や人権侵害が激化し、深刻な人道危機をもたらした。
問10	答え 3 政府開発援助	開発途上国の社会・経済の開発や民生の安定、福祉の向上に寄与することを目的として、政府やその実施機関によって行われる公的な資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）と呼ぶ。日本のODAは、歴史的・地理的な背景からアジア地域への配分比率が高い。また、国連はODA総額を国民総所得（GNI）比で0.7%とする目標を掲げているが、日本はこの目標を大きく下回っている。